

(R8)

新旧対照表

測量業務共通仕様書

現 行

改 定

備 考

1. 測量業務共通仕様書

前回改定：令和 6 年 10 月
今回改定：令和 7 年 10 月

1. 測量業務共通仕様書

令和 8 年 10 月

(R8)		新旧対照表	測量業務共通仕様書		
現	行	改	定	備	考
第1章 総則		第1章 総則			
第106条 業務の実施		第106条 業務の実施			
1. 測量業務は、「規程」により実施するものとする。なお、測量成果の種類、内容、構造、品質等は、規程第5条第3項に基づき別途定める製品仕様書によるものとする。また、公共測量の実施にあたっては「規程」の定めその他、別途地理院が定めるマニュアルによるものとする。		1. 測量業務は、「規程」により実施するものとする。なお、測量成果の種類、内容、構造、品質等は、規程第5条第3項に基づき別途定める製品仕様書によるものとする。また、公共測量の実施にあたっては「規程」の定めその他、別途国土地理院が定めるマニュアルによるものとする。			
第132条 個人情報の取扱い		第132条 個人情報の取扱い			
6. 再委託の禁止及び再委託時の措置		6. 再委託の禁止及び再委託時の措置			
受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。		受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取扱いを伴う事務を再委託してはならない。			
9. 管理の確認等		9. 管理の確認等			
(2) 発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。		(2) 発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。			
第136条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更		第136条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更			
2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を付した書面によって監督員に提出しなければならない。		2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。ただし、現道上の作業については書面により提出しなければならない。			
第137条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更		第137条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更			
2. 受注者は、以下の業務における行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。		2. 受注者は、以下の業務における行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。			
(関係法令等の遵守)		(関係法令等の遵守)			
行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする。		行政情報の取扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする。			
(電子情報の取り扱いに関するセキュリティの確保)		(電子情報の取扱いに関するセキュリティの確保)			
受注者は、本業務の実施に際し、情報流出の原因につながる以下の行為をしてはならない。		受注者は、本業務の実施に際し、情報流出の原因につながる以下の行為をしてはならない。			
イ 情報管理責任者が使用することを認めたパソコン以外の使用		イ 情報管理責任者が使用することを認めたパソコン以外の使用			
ロ セキュリティ対策の施されていないパソコンの使用		ロ セキュリティ対策の施されていないパソコンの使用			
ハ セキュリティ対策を施さない形式での重要情報の保存		ハ セキュリティ対策を施さない形式での重要情報の保存			
ニ セキュリティ機能のない電磁的記録媒体を使用した重要情報の移送		ニ セキュリティ機能のない電磁的記録媒体を使用した重要情報の移送			
ホ 情報管理責任者の許可を得ない重要情報の移送		ホ 情報管理責任者の許可を得ない重要情報の移送			

現 行	改 定	備 考
2. 地質・土質調査業務共通仕様書 前回改定：令和 6 年 10 月 今回改定：令和 7 年 10 月	2. 地質・土質調査業務共通仕様書 令和 8 年 10 月	

現 行	改 定	備 考
第 1 章 総則 第136条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を付した書面によって監督員に提出しなければならない。 第 2 章 機械ボーリング 第 204 条 成果品 成果品は、次のものを提出するものとする。 (1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図（着色を含む） (2) 作業時の記録及びコアの観察によって得た事項は、柱状図に整理し提出するものとする。 (3) 採取したコア提出の要否は監督職員より指示する。提出が必要な場合は採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入し提出する。なお、未固結の試料は、1m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。 (4) コア写真は、調査件名、孔番号、深度等を明示して撮影（カラー）し、整理するものとする。 第 7 章 軟弱地盤技術解析 第 702 条 業務内容 3. 現況地盤解析 (1) 地盤破壊 設定された土質定数、荷重（地震時含む）等の条件に基づき、すべり計算（基礎地盤の圧密に伴う強度増加の検討含む）等を各断面にて実施して地盤のすべり破壊に対する安全率を算定するものとする。 (3) 地盤圧密 設定された土質定数、荷重等の条件に基づき、地中鉛直増加応力を算定し、即時沈下量、圧密沈下量、各圧密度に対応する沈下時間を算定するものとする。 4. 検討対策工法の選定 当該土質条件、施工条件に対して適用可能な軟弱地盤対策工法を抽出し、各工法の特性・経済性を概略的に比較検討のうえ、詳細な安定計算等を実施する対象工法を1つ又は複数選定するものとする。	第 1 章 総則 第112条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。ただし、現道上の作業については書面により提出しなければならない。 第 2 章 機械ボーリング 第 204 条 成果品 成果品は、次のものを提出するものとする。 (1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図（着色を含む） (2) 作業時の記録及びコアの観察によって得た事項は、柱状図に整理し提出するものとする。 (3) 採取したコア提出の要否は、監督職員より指示する。提出が必要な場合は採取したコアは試料箱（コア箱）に、調査件名・孔番号・深度等を記入し、提出するものとする。なお、未固結の試料は、1m毎又は各土層ごとに標本ビン等に密封して収納するものとする。提出が不要な場合は、採取したコアと納めた試料箱（コア箱）の処分について監督職員と協議するものとする。 (4) コア写真は、調査件名、孔番号、深度等を明示して撮影（カラー）し、整理するものとする。 第 7 章 軟弱地盤技術解析 第702条 業務内容 3. 現況地盤解析 (1) 地盤破壊 設定された土質定数、荷重（地震時含む）等の条件に基づき、すべり計算（基礎地盤の圧密に伴う強度増加の検討を含む）等を各断面にて実施して地盤のすべり破壊に対する安全率を算定するものとする。 (3) 地盤圧密沈下 設定された土質定数、荷重等の条件に基づき、地中鉛直増加応力を算定し、即時沈下量、圧密沈下量、各圧密度に対応する沈下時間を算定するものとする。 4. 検討対策工法の選定 当該地質条件、施工条件に対して適用可能な軟弱地盤対策工法を抽出し、各工法の特性・経済性を概略的に比較検討の上、詳細な安定計算等を実施する対象工法を1つ又は複数選定するものとする。	

現 行	改 定	備 考
6. 設計業務等共通仕様書_共通編 前回改定：令和 6 年 10 月 今回改定：令和 7 年 10 月	6. 設計業務等共通仕様書_共通編 令和 8 年 10 月	

現 行	改 定	備 考
第 1 章 総則 第1135条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を調査職員に提出しなければならない。 第 2 章 設計業務等一般 第1209条 設計業務の条件 12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、国土交通省が運用している新技術情報提供システム（NETIS）を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。 また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS掲載期間終了技術を含む）に加えて、国土交通省が運用している新技術情報提供システム（NETIS）を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。	第 1 章 総則 第1135条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前にその理由を調査職員に連絡しなければならない。ただし、現道上の作業については書面により提出しなければならない。 第 2 章 設計業務等一般 第1209条 設計業務の条件 12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、国土交通省が運用している新技術情報提供システム（NETIS）を利用し、「設計段階における新技術・新工法検討の手引き」に基づき、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。 また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS掲載期間終了技術を含む）に加えて、国土交通省が運用している新技術情報提供システム（NETIS）を利用し、「設計段階における新技術・新工法検討の手引き」に基づき、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。	

現		行		改		定		備		考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(参考) 主要技術基準及び参考図書 R7.10 現在 <table><tr><th>No.</th><th colspan="2">名</th><th colspan="2">称</th><th colspan="2">編集又は発行所名</th><th colspan="2">発行年月</th></tr><tr><td colspan="7">〔1〕共 通</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1</td><td colspan="2">国土交通省制定</td><td colspan="2">土木構造物標準設計</td><td colspan="2">全日本建設技術協会</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td>2</td><td colspan="2">土木製図基準</td><td colspan="2">[2009 年改訂版]</td><td colspan="2">土木学会</td><td colspan="2">H21. 2</td></tr><tr><td>3</td><td colspan="2">水理公式集</td><td colspan="2">2018 年版</td><td colspan="2">土木学会</td><td colspan="2">R 元. 3</td></tr><tr><td>4</td><td colspan="2">JIS ハンドブック</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">日本規格協会</td><td colspan="2">最新版</td></tr><tr><td>5</td><td colspan="2">土木工事安全施工技術指針</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土交通省</td><td colspan="2">R7. 3</td></tr><tr><td>6</td><td colspan="2">建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土交通省</td><td colspan="2">R 元. 9</td></tr><tr><td>7</td><td colspan="2">建設機械施工安全技術指針</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土交通省</td><td colspan="2">H17. 3</td></tr><tr><td>8</td><td colspan="2">建設機械施工安全技術指針</td><td colspan="2">指針本文とその解説</td><td colspan="2">日本建設機械施工協会</td><td colspan="2">H18. 2</td></tr><tr><td>9</td><td colspan="2">移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">日本建設機械施工協会</td><td colspan="2">H12. 3</td></tr><tr><td>10</td><td colspan="2">土木工事共通仕様書</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">兵庫県</td><td colspan="2">最新版</td></tr><tr><td>11</td><td colspan="2">地盤調査の方法と解説(2 分冊)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">地盤工学会</td><td colspan="2">H29. 3</td></tr><tr><td>12</td><td colspan="2">地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">地盤工学会</td><td colspan="2">R2. 12</td></tr><tr><td>13</td><td colspan="2">地質・土質調査成果電子納品要領</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土交通省</td><td colspan="2">H28. 10</td></tr><tr><td>14</td><td colspan="2">兵庫県公共測量作業規程</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">兵庫県</td><td colspan="2">H20. 12</td></tr><tr><td>15</td><td colspan="2">公共測量</td><td colspan="2">作業規定の準則</td><td colspan="2">国土交通省</td><td colspan="2">R5. 3</td></tr><tr><td>16</td><td colspan="2">公共測量</td><td colspan="2">作業規定の準則 基準点測量記載要領</td><td colspan="2">日本測量協会</td><td colspan="2">R5. 3</td></tr><tr><td>17</td><td colspan="2">公共測量</td><td colspan="2">作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編</td><td colspan="2">日本測量協会</td><td colspan="2">R6. 4</td></tr><tr><td>18</td><td colspan="2">公共測量</td><td colspan="2">作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編</td><td colspan="2">日本測量協会</td><td colspan="2">R6. 6</td></tr><tr><td>19</td><td colspan="2">測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土地理院</td><td colspan="2">H19. 11</td></tr><tr><td>20</td><td colspan="2">基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土地理院</td><td colspan="2">H13. 5</td></tr><tr><td>21</td><td colspan="2">公共測量成果改定マニュアル</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土地理院</td><td colspan="2">R6. 2</td></tr></table>												No.	名		称		編集又は発行所名		発行年月		〔1〕共 通									1	国土交通省制定		土木構造物標準設計		全日本建設技術協会		—		2	土木製図基準		[2009 年改訂版]		土木学会		H21. 2		3	水理公式集		2018 年版		土木学会		R 元. 3		4	JIS ハンドブック				日本規格協会		最新版		5	土木工事安全施工技術指針				国土交通省		R7. 3		6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)				国土交通省		R 元. 9		7	建設機械施工安全技術指針				国土交通省		H17. 3		8	建設機械施工安全技術指針		指針本文とその解説		日本建設機械施工協会		H18. 2		9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル				日本建設機械施工協会		H12. 3		10	土木工事共通仕様書				兵庫県		最新版		11	地盤調査の方法と解説(2 分冊)				地盤工学会		H29. 3		12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)				地盤工学会		R2. 12		13	地質・土質調査成果電子納品要領				国土交通省		H28. 10		14	兵庫県公共測量作業規程				兵庫県		H20. 12		15	公共測量		作業規定の準則		国土交通省		R5. 3		16	公共測量		作業規定の準則 基準点測量記載要領		日本測量協会		R5. 3		17	公共測量		作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編		日本測量協会		R6. 4		18	公共測量		作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編		日本測量協会		R6. 6		19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル				国土地理院		H19. 11		20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)				国土地理院		H13. 5		21	公共測量成果改定マニュアル				国土地理院		R6. 2		(参考) 主要技術基準及び参考図書 R8.10 現在 <table><tr><th>No.</th><th colspan="2">名</th><th colspan="2">称</th><th colspan="2">編集又は発行所名</th><th colspan="2">発行年月</th></tr><tr><td colspan="7">〔1〕共 通</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1</td><td colspan="2">国土交通省制定</td><td colspan="2">土木構造物標準設計</td><td colspan="2">全日本建設技術協会</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td>2</td><td colspan="2">土木製図基準</td><td colspan="2">[2009 年改訂版]</td><td colspan="2">土木学会</td><td colspan="2">H21. 2</td></tr><tr><td>3</td><td colspan="2">水理公式集</td><td colspan="2">2018 年版</td><td colspan="2">土木学会</td><td colspan="2">R 元. 3</td></tr><tr><td>4</td><td colspan="2">JIS ハンドブック</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">日本規格協会</td><td colspan="2">最新版</td></tr><tr><td>5</td><td colspan="2">土木工事安全施工技術指針</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土交通省</td><td colspan="2">R8. 3</td></tr><tr><td>6</td><td colspan="2">建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土交通省</td><td colspan="2">R 元. 9</td></tr><tr><td>7</td><td colspan="2">建設機械施工安全技術指針</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土交通省</td><td colspan="2">H17. 3</td></tr><tr><td>8</td><td colspan="2">建設機械施工安全技術指針</td><td colspan="2">指針本文とその解説</td><td colspan="2">日本建設機械施工協会</td><td colspan="2">H18. 2</td></tr><tr><td>9</td><td colspan="2">移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">日本建設機械施工協会</td><td colspan="2">H12. 3</td></tr><tr><td>10</td><td colspan="2">土木工事共通仕様書</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">兵庫県</td><td colspan="2">最新版</td></tr><tr><td>11</td><td colspan="2">地盤調査の方法と解説(2 分冊)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">地盤工学会</td><td colspan="2">H29. 3</td></tr><tr><td>12</td><td colspan="2">地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">地盤工学会</td><td colspan="2">R2. 12</td></tr><tr><td>13</td><td colspan="2">地質・土質調査成果電子納品要領</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土交通省</td><td colspan="2">H28. 10</td></tr><tr><td>14</td><td colspan="2">兵庫県公共測量作業規程</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">兵庫県</td><td colspan="2">H20. 12</td></tr><tr><td>15</td><td colspan="2">公共測量</td><td colspan="2">作業規定の準則</td><td colspan="2">国土交通省</td><td colspan="2">R5. 3</td></tr><tr><td>16</td><td colspan="2">公共測量</td><td colspan="2">作業規定の準則 基準点測量記載要領</td><td colspan="2">日本測量協会</td><td colspan="2">R5. 3</td></tr><tr><td>17</td><td colspan="2">公共測量</td><td colspan="2">作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編</td><td colspan="2">日本測量協会</td><td colspan="2">R6. 4</td></tr><tr><td>18</td><td colspan="2">公共測量</td><td colspan="2">作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編</td><td colspan="2">日本測量協会</td><td colspan="2">R6. 6</td></tr><tr><td>19</td><td colspan="2">測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土地理院</td><td colspan="2">H19. 11</td></tr><tr><td>20</td><td colspan="2">基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土地理院</td><td colspan="2">H13. 5</td></tr><tr><td>21</td><td colspan="2">公共測量成果改定マニュアル</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">国土地理院</td><td colspan="2">R6. 2</td></tr></table>												No.	名		称		編集又は発行所名		発行年月		〔1〕共 通									1	国土交通省制定		土木構造物標準設計		全日本建設技術協会		—		2	土木製図基準		[2009 年改訂版]		土木学会		H21. 2		3	水理公式集		2018 年版		土木学会		R 元. 3		4	JIS ハンドブック				日本規格協会		最新版		5	土木工事安全施工技術指針				国土交通省		R8. 3		6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)				国土交通省		R 元. 9		7	建設機械施工安全技術指針				国土交通省		H17. 3		8	建設機械施工安全技術指針		指針本文とその解説		日本建設機械施工協会		H18. 2		9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル				日本建設機械施工協会		H12. 3		10	土木工事共通仕様書				兵庫県		最新版		11	地盤調査の方法と解説(2 分冊)				地盤工学会		H29. 3		12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)				地盤工学会		R2. 12		13	地質・土質調査成果電子納品要領				国土交通省		H28. 10		14	兵庫県公共測量作業規程				兵庫県		H20. 12		15	公共測量		作業規定の準則		国土交通省		R5. 3		16	公共測量		作業規定の準則 基準点測量記載要領		日本測量協会		R5. 3		17	公共測量		作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編		日本測量協会		R6. 4		18	公共測量		作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編		日本測量協会		R6. 6		19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル				国土地理院		H19. 11		20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)				国土地理院		H13. 5		21	公共測量成果改定マニュアル				国土地理院		R6. 2	
No.	名		称		編集又は発行所名		発行年月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
〔1〕共 通																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
1	国土交通省制定		土木構造物標準設計		全日本建設技術協会		—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
2	土木製図基準		[2009 年改訂版]		土木学会		H21. 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
3	水理公式集		2018 年版		土木学会		R 元. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
4	JIS ハンドブック				日本規格協会		最新版																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
5	土木工事安全施工技術指針				国土交通省		R7. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)				国土交通省		R 元. 9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
7	建設機械施工安全技術指針				国土交通省		H17. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
8	建設機械施工安全技術指針		指針本文とその解説		日本建設機械施工協会		H18. 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル				日本建設機械施工協会		H12. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
10	土木工事共通仕様書				兵庫県		最新版																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
11	地盤調査の方法と解説(2 分冊)				地盤工学会		H29. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)				地盤工学会		R2. 12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
13	地質・土質調査成果電子納品要領				国土交通省		H28. 10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
14	兵庫県公共測量作業規程				兵庫県		H20. 12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
15	公共測量		作業規定の準則		国土交通省		R5. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
16	公共測量		作業規定の準則 基準点測量記載要領		日本測量協会		R5. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
17	公共測量		作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編		日本測量協会		R6. 4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
18	公共測量		作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編		日本測量協会		R6. 6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル				国土地理院		H19. 11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)				国土地理院		H13. 5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
21	公共測量成果改定マニュアル				国土地理院		R6. 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
No.	名		称		編集又は発行所名		発行年月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
〔1〕共 通																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
1	国土交通省制定		土木構造物標準設計		全日本建設技術協会		—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
2	土木製図基準		[2009 年改訂版]		土木学会		H21. 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
3	水理公式集		2018 年版		土木学会		R 元. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
4	JIS ハンドブック				日本規格協会		最新版																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
5	土木工事安全施工技術指針				国土交通省		R8. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)				国土交通省		R 元. 9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
7	建設機械施工安全技術指針				国土交通省		H17. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
8	建設機械施工安全技術指針		指針本文とその解説		日本建設機械施工協会		H18. 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル				日本建設機械施工協会		H12. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
10	土木工事共通仕様書				兵庫県		最新版																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
11	地盤調査の方法と解説(2 分冊)				地盤工学会		H29. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)				地盤工学会		R2. 12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
13	地質・土質調査成果電子納品要領				国土交通省		H28. 10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
14	兵庫県公共測量作業規程				兵庫県		H20. 12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
15	公共測量		作業規定の準則		国土交通省		R5. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
16	公共測量		作業規定の準則 基準点測量記載要領		日本測量協会		R5. 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
17	公共測量		作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編		日本測量協会		R6. 4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
18	公共測量		作業規定の準則(平成 28 年 3 月 31 日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編		日本測量協会		R6. 6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル				国土地理院		H19. 11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)				国土地理院		H13. 5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
21	公共測量成果改定マニュアル				国土地理院		R6. 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

現 行				改 定				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
22	2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5. 3	22	2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5. 3	
23	2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5. 9	23	2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5. 9	
24	2023 年制定 コンクリート標準示方書 【土木学会規準 および関連規準】 + 【JIS 規格集】	土木学会	R5. 10	24	2023 年制定 コンクリート標準示方書 【土木学会規準 および関連規準】 + 【JIS 規格集】	土木学会	R5. 10	
25	2022 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5. 3	25	2022 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5. 3	
26	2023 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5. 9	26	2023 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5. 9	
27	2023 年制定 舗装標準示方書	土木学会	R5. 10	27	2023 年制定 舗装標準示方書	土木学会	R5. 10	
28	2022 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R6. 9	28	2022 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R6. 9	
29	C A D 製図基準	国土交通省	H29. 3	29	C A D 製図基準	国土交通省	H29. 3	
30	C A D 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3	30	C A D 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3	
31	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R5. 3	31	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R5. 3	
32	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管 要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調査 業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	32	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管 要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調査 業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	
33	コンクリートライブラリー66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4	33	コンクリートライブラリー66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4	
34	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／ 〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	34	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／ 〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	
35	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／ 〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	35	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／ 〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	
36	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／ 〔開削工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	36	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／ 〔開削工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8	
37	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指 針	日本トンネル技術協会	S57. 3	37	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指 針	日本トンネル技術協会	S57. 3	
38	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	38	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	
39	日本下水道協会規格（J S W A S） シールド工事用標準セグメント（A－3， 4）	日本下水道協会	H13. 7	39	日本下水道協会規格（J S W A S） シールド工事用標準セグメント（A－3， 4）	日本下水道協会	R6. 4	
40	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16. 12	40	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16. 12	
41	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11	41	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11	
42	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101－ 2012）	地盤工学会	H24. 5	42	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101－ 2012）	地盤工学会	H24. 5	

(R8)

現 行				改 定				備 考
43	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	43	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	
44	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	R6. 10	44	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	R6. 10	
45	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	R6. 10	45	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	R6. 10	
46	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10	46	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10	
47	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3	47	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3	
48	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6	48	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6	
49	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	H30	49	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	R7. 6	
50	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	R6. 6	50	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	R7. 6	
51	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所	S58. 6	51	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所	S58. 6	
52	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	52	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	
53	高圧受電設備規程	日本電気協会	R2	53	高圧受電設備規程	日本電気協会	R7. 11	
54	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9	54	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9	
55	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8	55	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8	
56	日本建設機械要覧 2022 年版	日本建設機械施工協会	R4. 3	56	日本建設機械要覧 2022 年版	日本建設機械施工協会	R4. 3	
57	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	57	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	
58	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 版	土木研究センター	H25. 11	58	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 版	土木研究センター	H25. 11	
59	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11	59	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11	
60	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	R6. 8	60	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	R6. 8	
61	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国土地理院	H20. 3	61	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国土地理院	H20. 3	
62	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書 (案) 【数値地形図編】第 2.3 版	国土地理院	H26. 4	62	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書 (案) 【数値地形図編】第 2.3 版	国土地理院	H26. 4	
63	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	63	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	
64	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	64	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	
65	猛禽類保護の進め方(改訂版) ー特にイヌワシ・クマタカ・オオタカー	環境省	H24. 12	65	猛禽類保護の進め方(改訂版) ー特にイヌワシ・クマタカ・オオタカー	環境省	H24. 12	
66	環境大気常時監視マニュアル 第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	66	環境大気常時監視マニュアル 第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	

(R8)

現 行				改 定				備 考
67	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ.基本評価編	環境庁	H27. 10	67	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ.基本評価編	環境庁	H27. 10	
68	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ.地域評価編（道路に面する地域）	環境庁	H12. 4	68	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ.地域評価編（道路に面する地域）	環境庁	H12. 4	
69	面的評価支援システム操作マニュアル（本編）Ver. 4. 1	環境省 水・大気環境局	H30. 3	69	面的評価支援システム操作マニュアル（本編）Ver. 4. 1	環境省 水・大気環境局	H30. 3	
70	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	70	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	
71	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R2. 11	71	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R2. 11	
72	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R6. 11	72	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R6. 11	
73	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R6. 9	73	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R6. 9	
74	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R6. 9	74	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R6. 9	
75	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R6. 9	75	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R6. 9	
76	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R6. 9	76	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R6. 9	
77	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R6. 9	77	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R6. 9	
78	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R6. 9	78	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R6. 9	
79	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	R6. 9	79	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	R6. 9	
80	土木設計業務委託等の電子納品に関する運用指針（案）	兵庫県	最新版	80	土木設計業務委託等の電子納品に関する運用指針（案）	兵庫県	最新版	
81	土木工事数量算出要領（案）	兵庫県	最新版	81	土木工事数量算出要領（案）	兵庫県	最新版	
82	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24. 5	82	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24. 5	
83	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29. 2	83	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H30. 2	
84	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	84	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	
85	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2. 6	85	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2. 6	
86	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6	86	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6	
87	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20. 4	87	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20. 4	
88	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21. 4	88	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21. 4	

(R8)

現 行				改 定				備 考
89	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6	89	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6	
90	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28. 3	90	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28. 3	
91	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7	91	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7	
92	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H29. 3	92	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H29. 3	
93	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	93	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	
94	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土砂への対応マニュアル改訂委員会	R5. 3	94	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土砂への対応マニュアル改訂委員会	R5. 3	
95	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(改定版)	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4	95	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(改定版)	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4	
96	建設工事で遭遇する ダイオキシシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所（編集）	H17. 12	96	建設工事で遭遇する ダイオキシシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所（編集）	H17. 12	
97	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21. 10	97	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21. 10	
98	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	98	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	
99	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	99	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	
100	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1	100	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1	
101	UAV を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H29. 3	101	i-Construction 推進のための3次元数値地形図データ	国土地理院	R7. 4	
102	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H30. 3	102	3D 都市モデル標準製品仕様書	国土交通省	—	
103	UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H30. 3	103	3D 都市モデル整備のための測量マニュアル	国土交通省	—	

(R8)

(R8)

				新旧対照表		設計業務等共通仕様書_共通編																																																																																																																																																																											
現 行				改 定				備 考																																																																																																																																																																									
<table><tr><td>104</td><td>三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）</td><td>国土地理院</td><td>H31. 3</td></tr><tr><td>105</td><td>航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）</td><td>国土地理院</td><td>H31. 4</td></tr><tr><td>106</td><td>車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル（案）</td><td>国土地理院</td><td>R 元. 12</td></tr><tr><td colspan="4">〔2〕河川・港湾・海岸・砂防・ダム関係</td></tr><tr><td>1</td><td>張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き</td><td>砂防地すべり技術センター</td><td>R2. 3</td></tr><tr><td>2</td><td>建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針</td><td>建設省</td><td>S60. 9</td></tr><tr><td>3</td><td>ダム事業における環境影響評価の考え方</td><td>ダム水源地環境整備センター</td><td>H12. 12</td></tr><tr><td>4</td><td>放水路事業における環境影響評価の考え方</td><td>リバーフロント整備センター</td><td>H13. 6</td></tr><tr><td>5</td><td>改訂河川計画業務ガイドライン</td><td>日本河川協会</td><td>H2. 4</td></tr><tr><td>6</td><td>国土交通省河川砂防技術基準 調査編</td><td>国土交通省</td><td>R6. 3</td></tr><tr><td>7</td><td>国土交通省河川砂防技術基準 計画編</td><td>国土交通省</td><td>R6. 3</td></tr><tr><td>8</td><td>建設省河川砂防技術基準(案)設計編</td><td>国土交通省</td><td>R5. 10</td></tr><tr><td>9</td><td>国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)</td><td>国土交通省</td><td>R3. 10</td></tr><tr><td>10</td><td>国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)</td><td>国土交通省</td><td>H28. 3</td></tr><tr><td>11</td><td>国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)</td><td>国土交通省</td><td>R6. 6</td></tr><tr><td>12</td><td>改訂 解説・河川管理施設等構造令</td><td>日本河川協会</td><td>H12. 1</td></tr><tr><td>13</td><td>増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例</td><td>日本河川協会</td><td>H19. 9</td></tr><tr><td>14</td><td>流域貯留施設等技術指針（案） ー増補改訂版ー</td><td>雨水貯留浸透技術協会</td><td>H19. 4</td></tr><tr><td>15</td><td>港湾の施設の技術上の基準・同解説</td><td>日本港湾協会</td><td>H30. 5</td></tr><tr><td>16</td><td>数字でみる港湾 2024</td><td>日本港湾協会</td><td>R6. 8</td></tr><tr><td>17</td><td>水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・水門鉄管技術基準(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説- ・水門鉄管技術基準（FRP(M)水圧管編）</td><td>(一社)電力土木技術協会</td><td>H19. 9 R6. 9 R2. 7</td></tr></table>				104	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）	国土地理院	H31. 3	105	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H31. 4	106	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル（案）	国土地理院	R 元. 12	〔2〕河川・港湾・海岸・砂防・ダム関係				1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R6. 3	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R6. 3	8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	国土交通省	R5. 10	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	R3. 10	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	R6. 6	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9	14	流域貯留施設等技術指針（案） ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5	16	数字でみる港湾 2024	日本港湾協会	R6. 8	17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・水門鉄管技術基準(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説- ・水門鉄管技術基準（FRP(M)水圧管編）	(一社)電力土木技術協会	H19. 9 R6. 9 R2. 7	<table><tr><td>104</td><td>3D都市モデル整備のためのBIM活用マニュアル</td><td>国土交通省</td><td>—</td></tr><tr><td>105</td><td>航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)</td><td>国土地理院</td><td>H31. 4</td></tr><tr><td>106</td><td>車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)</td><td>国土地理院</td><td>R 元. 12</td></tr><tr><td colspan="4">〔2〕河川・港湾・海岸・砂防・ダム関係</td></tr><tr><td>1</td><td>張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き</td><td>砂防地すべり技術センター</td><td>R2. 3</td></tr><tr><td>2</td><td>建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針</td><td>建設省</td><td>S60. 9</td></tr><tr><td>3</td><td>ダム事業における環境影響評価の考え方</td><td>ダム水源地環境整備センター</td><td>H12. 12</td></tr><tr><td>4</td><td>放水路事業における環境影響評価の考え方</td><td>リバーフロント整備センター</td><td>H13. 6</td></tr><tr><td>5</td><td>改訂河川計画業務ガイドライン</td><td>日本河川協会</td><td>H2. 4</td></tr><tr><td>6</td><td>国土交通省河川砂防技術基準 調査編</td><td>国土交通省</td><td>R6. 3</td></tr><tr><td>7</td><td>国土交通省河川砂防技術基準 計画編</td><td>国土交通省</td><td>R6. 3</td></tr><tr><td>8</td><td>建設省河川砂防技術基準(案)設計編</td><td>国土交通省</td><td>R5. 10</td></tr><tr><td>9</td><td>国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)</td><td>国土交通省</td><td>R3. 10</td></tr><tr><td>10</td><td>国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)</td><td>国土交通省</td><td>H28. 3</td></tr><tr><td>11</td><td>国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)</td><td>国土交通省</td><td>R6. 6</td></tr><tr><td>12</td><td>改訂 解説・河川管理施設等構造令</td><td>日本河川協会</td><td>R6. 6</td></tr><tr><td>13</td><td>増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例</td><td>日本河川協会</td><td>H19. 9</td></tr><tr><td>14</td><td>流域貯留施設等技術指針（案） ー増補改訂版ー</td><td>雨水貯留浸透技術協会</td><td>H19. 4</td></tr><tr><td>15</td><td>港湾の施設の技術上の基準・同解説</td><td>日本港湾協会</td><td>H30. 5</td></tr><tr><td>16</td><td>数字でみる港湾 2024</td><td>日本港湾協会</td><td>R6. 8</td></tr><tr><td>17</td><td>水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・水門鉄管技術基準(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説- ・水門鉄管技術基準（FRP(M)水圧管編）</td><td>(一社)電力土木技術協会</td><td>H19. 9 R6. 9 R2. 7</td></tr></table>				104	3D都市モデル整備のためのBIM活用マニュアル	国土交通省	—	105	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H31. 4	106	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)	国土地理院	R 元. 12	〔2〕河川・港湾・海岸・砂防・ダム関係				1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R6. 3	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R6. 3	8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	国土交通省	R5. 10	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	R3. 10	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	R6. 6	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	R6. 6	13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9	14	流域貯留施設等技術指針（案） ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5	16	数字でみる港湾 2024	日本港湾協会	R6. 8	17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・水門鉄管技術基準(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説- ・水門鉄管技術基準（FRP(M)水圧管編）	(一社)電力土木技術協会	H19. 9 R6. 9 R2. 7		
104	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）	国土地理院	H31. 3																																																																																																																																																																														
105	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H31. 4																																																																																																																																																																														
106	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル（案）	国土地理院	R 元. 12																																																																																																																																																																														
〔2〕河川・港湾・海岸・砂防・ダム関係																																																																																																																																																																																	
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3																																																																																																																																																																														
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9																																																																																																																																																																														
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12																																																																																																																																																																														
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6																																																																																																																																																																														
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4																																																																																																																																																																														
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R6. 3																																																																																																																																																																														
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R6. 3																																																																																																																																																																														
8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	国土交通省	R5. 10																																																																																																																																																																														
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	R3. 10																																																																																																																																																																														
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3																																																																																																																																																																														
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	R6. 6																																																																																																																																																																														
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1																																																																																																																																																																														
13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9																																																																																																																																																																														
14	流域貯留施設等技術指針（案） ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4																																																																																																																																																																														
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5																																																																																																																																																																														
16	数字でみる港湾 2024	日本港湾協会	R6. 8																																																																																																																																																																														
17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・水門鉄管技術基準(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説- ・水門鉄管技術基準（FRP(M)水圧管編）	(一社)電力土木技術協会	H19. 9 R6. 9 R2. 7																																																																																																																																																																														
104	3D都市モデル整備のためのBIM活用マニュアル	国土交通省	—																																																																																																																																																																														
105	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H31. 4																																																																																																																																																																														
106	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)	国土地理院	R 元. 12																																																																																																																																																																														
〔2〕河川・港湾・海岸・砂防・ダム関係																																																																																																																																																																																	
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3																																																																																																																																																																														
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9																																																																																																																																																																														
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12																																																																																																																																																																														
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6																																																																																																																																																																														
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4																																																																																																																																																																														
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R6. 3																																																																																																																																																																														
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R6. 3																																																																																																																																																																														
8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	国土交通省	R5. 10																																																																																																																																																																														
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	R3. 10																																																																																																																																																																														
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3																																																																																																																																																																														
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	R6. 6																																																																																																																																																																														
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	R6. 6																																																																																																																																																																														
13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9																																																																																																																																																																														
14	流域貯留施設等技術指針（案） ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4																																																																																																																																																																														
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5																																																																																																																																																																														
16	数字でみる港湾 2024	日本港湾協会	R6. 8																																																																																																																																																																														
17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・水門鉄管技術基準(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説- ・水門鉄管技術基準（FRP(M)水圧管編）	(一社)電力土木技術協会	H19. 9 R6. 9 R2. 7																																																																																																																																																																														

(R8)

現 行				改 定				備 考
18	柔構造樋門設計の手引き	国土技術研究センター	H10. 11	18	柔構造樋門設計の手引き	国土技術研究センター	H10. 11	
19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	
20	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	H28. 3	20	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	H28. 3	
21	ダム・堰施設技術基準(案)（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会	R2. 7	21	ダム・堰施設技術基準(案)（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会	R2. 7	
22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	
23	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	R2. 10	23	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	R2. 10	
24	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	24	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	
25	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	25	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	
26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	
27	揚排水ポンプ設備技術基準同解説	河川ポンプ施設技術協会	R2. 1	27	揚排水ポンプ設備技術基準同解説	河川ポンプ施設技術協会	R2. 1	
28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30. 8	28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30. 8	
29	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3	29	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3	
30	(第 2 次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8	30	(第 2 次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8	
31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	R6. 4	31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	R6. 4	
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	
34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	
35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11	35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11	
36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	
37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	
38	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28. 1	38	令和 8 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	R7. 9	
39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28. 1	39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28. 1	
40	河川関係法令例規集（加除式）	第 1 法規	－	40	河川関係法令例規集（加除式）	第 1 法規	－	
41	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5. 10	41	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5. 10	
42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3	42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3	
43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全国漁港漁場協会	R5. 4	43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全国漁港漁場協会	R5. 4	
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52. 3	44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52. 3	
45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11	45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11	
46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2	46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2	
47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センタ ー	H11. 9	47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センタ ー	H11. 9	
48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5. 6	48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5. 6	
49	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター	H5. 10	49	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター	H5. 10	

(R8)

				新旧対照表		設計業務等共通仕様書_共通編			
現 行				改 定				備 考	
50	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター	H8. 11	50	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター	H8. 11		
51	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター	H8. 11	51	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター	H8. 11		
52	土木構造物設計マニュアル(案) ー樋門編ー	全日本建設技術協会	H14. 1	52	土木構造物設計マニュアル(案) ー樋門編ー	全日本建設技術協会	H14. 1		
53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12		
54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3	54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3		
55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1	55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1		
56	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6	56	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6		
57	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	R6. 4	57	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	R6. 4		
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3	58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3		
59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10	59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10		
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3. 3	60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3. 3		
61	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11. 1	61	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11. 1		
62	漁港計画の手引 平成 4 年度改訂版	全国漁港協会	H4. 11	62	漁港計画の手引 平成 4 年度改訂版	全国漁港協会	H4. 11		
63	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	R3. 3	63	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	R3. 3		
64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3. 8	64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3. 8		
65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6. 9	65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6. 9		
66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3. 1	66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3. 1		
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27. 3	67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27. 3		
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15. 7	68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15. 7		
69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧（令和 3 年版）	砂防・地すべり技術センター	R3. 9	69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧（令和 3 年版）	砂防・地すべり技術センター	R3. 9		
70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4	70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4		
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5	71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5		
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針 -	全国治水砂防協会	R 元. 5	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針 -	全国治水砂防協会	R 元. 5		
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元. 4	73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元. 4		
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3. 6	74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3. 6		
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6	75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6		
76	改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7	76	改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7		
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7		
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成 23 年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成 23 年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3		

(R8)

現 行				改 定				備 考
79	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	79	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4	80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4	
81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12	81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12	
82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991 年版～	土木学会	H3. 11	82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991 年版～	土木学会	H3. 11	
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H19. 7	85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H19. 7	
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、 農林水産省農村 振興局、水産庁	H18. 1	87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、 農林水産省農村 振興局、水産庁	H18. 1	
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30. 6	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30. 6	
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き (案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	89	河川水辺総括資料作成調査の手引き (案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	
90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H30. 12	90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H30. 12	
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル (案)	建設省河川局	H31. 3	91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル	国土交通省水管理・国土保 全局	R6. 3	
92	試験湛水実施要領 (案)	国土交通省	H11. 10	92	試験湛水実施要領 (案)	国土交通省	H11. 10	
93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6	93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6	
94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	
95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国土交通省	H31. 3	95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国土交通省	H31. 3	
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤 研究グループ(地質) 他	H18. 3	96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤 研究グループ(地質) 他	H18. 3	
97	正常流量検討の手引き (案)	国土交通省	H19. 9	97	正常流量検討の手引き (案)	国土交通省	H19. 9	
98	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	98	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第 4 版)	国土交通省	H27. 7	99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第 4 版)	国土交通省	H27. 7	
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第 5 版)	国土交通省	R6. 3	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第 5 版)	国土交通省	R6. 3	
101	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	101	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
102	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	102	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
103	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	103	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	
104	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5. 5	104	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5. 5	
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	

(R8)

現 行				改 定				備 考
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 11	108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 11	
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	
110	ポンプゲート式小規模排水機場	河川ポンプ施設技術協会	最新版	110	ポンプゲート式小規模排水機場	河川ポンプ施設技術協会	最新版	
111	魚がのぼりやすい川づくりの手引き	国土交通省	最新版	111	魚がのぼりやすい川づくりの手引き	国土交通省	最新版	
112	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農 林水産省水産庁・国土交通 省河川局・国土交通省港湾 局	R2. 4	112	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農 林水産省水産庁・国土交通 省河川局・国土交通省港湾 局	R2. 4	
113	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 11	国土交通省水管理・国土保 全局海岸室、国土交通省国 土技術政策総合研究所河川 研究部海岸研究室	R5. 4	113	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 11	国土交通省水管理・国土保 全局海岸室、国土交通省国 土技術政策総合研究所河川 研究部海岸研究室	R5. 4	
114	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5	114	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5	
115	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイ ドライン（Ver3. 1）	農林水産省農村振興局・農 林水産省水産庁・国土交通 省河川局・国土交通省港湾 局	H28. 4	115	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイ ドライン（Ver3. 1）	農林水産省農村振興局・農 林水産省水産庁・国土交通 省河川局・国土交通省港湾 局	H28. 4	
116	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・ 海岸室	H22. 3	116	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・ 海岸室	H22. 3	
117	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農 林水産省水産庁・国土交通 省河川局・国土交通省港湾	H21. 6	117	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農 林水産省水産庁・国土交通 省河川局・国土交通省港湾	H21. 6	
118	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災 課、農林水産省水産庁防災 漁村課、国土交通省水管理・ 国土保全局海岸室、国土交 通省港湾局海岸・防災課	R2. 6	118	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災 課、農林水産省水産庁防災 漁村課、国土交通省水管理・ 国土保全局海岸室、国土交 通省港湾局海岸・防災課	R5. 3	
119	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R3. 1	119	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R3. 1	
120	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R3. 1	120	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R3. 1	
121	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R3. 1	121	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R3. 1	
122	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3. 1	122	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3. 1	

(R8)

現 行				改 定				備 考
123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R4. 3	123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R4. 3	
124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・ 発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部、気象庁予報部	<u>R3. 6</u>	124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・ 発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部、気象庁予報部	<u>R3. 6</u>	
125	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部、気象庁大気海 洋部、国土交通省国土技術 政策総合研究所	R5. 3	125	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部、気象庁大気海 洋部、国土交通省国土技術 政策総合研究所	R5. 3	
126	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部砂防計画課	R2. 10	126	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部砂防計画課	R2. 10	
127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	H27. 4	127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	H27. 4	
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指 針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指 針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保 全課	H22. 2	129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保 全課	H22. 2	
130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総 合研究所	H24. 4	130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総 合研究所	H24. 4	
123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R4. 3	123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R4. 3	
124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・ 発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部、気象庁予報部	<u>R3. 6</u>	124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・ 発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部、気象庁予報部	<u>R3. 6</u>	
125	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部、気象庁大気海 洋部、国土交通省国土技術 政策総合研究所	R5. 3	125	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部、気象庁大気海 洋部、国土交通省国土技術 政策総合研究所	R5. 3	
126	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部砂防計画課	R2. 10	126	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部砂防計画課	R2. 10	
127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	H27. 4	127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	H27. 4	

(R8)

新旧対照表	設計業務等共通仕様書_共通編
-------	----------------

現 行				改 定				備 考
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	
130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4	130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4	
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	H25. 1	131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	H25. 1	
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24. 6	132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24. 6	
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	H21. 1	133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	H21. 1	
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12	134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12	
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20. 11	135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20. 11	
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17. 7	136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17. 7	
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28. 12	137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28. 12	
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8. 2	138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8. 2	
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3	139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3	
140	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	140	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	
140	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	140	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	
141	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23. 11	141	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23. 11	
142	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省水砂防部保全課	R4. 3	142	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省水砂防部保全課	R4. 3	
143	海岸施設設計便覧(2000 年版)	土木学会	H12. 11	143	海岸施設設計便覧(2000 年版)	土木学会	H12. 11	
144	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・国土交通省	R5. 3	144	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・国土交通省	R5. 3	
145	除塵施設設計指針	水門鉄管協会	H11. 6	145	除塵施設設計指針	水門鉄管協会	H11. 6	
146	港湾鋼構造物防食・補修マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H9. 4	146	港湾鋼構造物防食・補修マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H9. 4	
147	港湾の施設の維持管理技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H19. 10	147	港湾の施設の維持管理技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H19. 10	

(R8)

現 行				改 定				備 考
148	港湾の施設の維持管理計画書作成の手引き	(財) 港湾空港建設技術サービスセンター	H20. 12	148	港湾の施設の維持管理計画書作成の手引き	(財) 港湾空港建設技術サービスセンター	H20. 12	
149	埋立地の液状化対策ハンドブック（改訂版）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H9. 8	149	埋立地の液状化対策ハンドブック（改訂版）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H9. 8	
150	プレストレストコンクリート港湾構造物設計マニュアル	旧運輸省港湾局	S62. 3	150	プレストレストコンクリート港湾構造物設計マニュアル	旧運輸省港湾局	S62. 3	
151	港湾緑地の植栽設計・施工マニュアル	(財) 港湾空間高度化センター港湾・海域環境研究所	H11. 4	151	港湾緑地の植栽設計・施工マニュアル	(財) 港湾空間高度化センター港湾・海域環境研究所	H11. 4	
152	水中不分離性コンクリートマニュアル（設計・施工）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H1	152	水中不分離性コンクリートマニュアル（設計・施工）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H1	
153	S P S（単杭構造）の設計の手引き	(財) 沿岸開発技術研究センター	H4	153	S P S（単杭構造）の設計の手引き	(財) 沿岸開発技術研究センター	H4	
154	新形式防波堤技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H6	154	新形式防波堤技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H6	
155	車止め設計マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H6. 4	155	車止め設計マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H6. 4	
156	ハイブリットケーソン設計マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H10	156	ハイブリットケーソン設計マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H10	
157	海上工事における深層混合処理工法技術マニュアル（改訂版）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H20. 7	157	海上工事における深層混合処理工法技術マニュアル（改訂版）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H20. 7	
158	港湾・空港における軽量混合処理土工法技術マニュアル（改訂版）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H20. 7	158	港湾・空港における軽量混合処理土工法技術マニュアル（改訂版）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H20. 7	
159	事前混合処理工法マニュアル（改訂版）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H20. 12	159	事前混合処理工法マニュアル（改訂版）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H20. 12	
160	港湾構造物の維持・補修マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H11. 6	160	港湾構造物の維持・補修マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H11. 6	
161	津波・高潮防災ステーション技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H17. 12	161	津波・高潮防災ステーション技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H17. 12	
162	浮体構造物技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H3. 3	162	浮体構造物技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H3. 3	
163	港湾の施設を対象とした高流動コンクリート・マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H9. 5	163	港湾の施設を対象とした高流動コンクリート・マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H9. 5	
164	港湾構造物設計事例集（平成１９年度改訂版）	(財) 沿岸技術研究センター	H19. 3	164	港湾構造物設計事例集（平成１９年度改訂版）	(財) 沿岸技術研究センター	H19. 3	
161	津波・高潮防災ステーション技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H17. 12	161	津波・高潮防災ステーション技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H17. 12	

(R8)

現 行				改 定				備 考
162	浮体構造物技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H3. 3	162	浮体構造物技術マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H3. 3	
163	港湾の施設を対象とした高流動コンクリート・マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H9. 5	163	港湾の施設を対象とした高流動コンクリート・マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H9. 5	
164	港湾構造物設計事例集（平成 1 9 年度改訂版）	(財) 沿岸技術研究センター	H19. 3	164	港湾構造物設計事例集（平成 1 9 年度改訂版）	(財) 沿岸技術研究センター	H19. 3	
165	港湾構造物と海藻草類の共生マニュアル	(財) 港湾空間高度化センター	H10	165	港湾構造物と海藻草類の共生マニュアル	(財) 港湾空間高度化センター	H10	
166	港湾における干潟との共生マニュアル	(財) 港湾空間高度化センター	H10	166	港湾における干潟との共生マニュアル	(財) 港湾空間高度化センター	H10	
167	地盤調査法	地盤工学会	H7. 12	167	地盤調査法	地盤工学会	H7. 12	
168	港湾工事設計便覧	(社) 日本港湾協会	S34	168	港湾工事設計便覧	(社) 日本港湾協会	S34	
169	海洋綱構造物設計指針（案）解説	土木学会	S48	169	海洋綱構造物設計指針（案）解説	土木学会	S48	
170	クレーン製作指針	日本機械学会	S50	170	クレーン製作指針	日本機械学会	S50	
171	プレジャーボート用浮桟橋設計マニュアル(平成 23 年度改訂版)	日本マリーナ・ビーチ協会	H23	171	プレジャーボート用浮桟橋設計マニュアル(平成 23 年度改訂版)	日本マリーナ・ビーチ協会	H23	
172	公有水面埋立実務便覧（全訂二版）	(社) 日本港湾協会	H14	172	公有水面埋立実務便覧（全訂二版）	(社) 日本港湾協会	H14	
173	コンクリートのひびわれ調査，補修・補強指針 2013	(社) 日本コンクリート工学会	H25	173	コンクリートのひびわれ調査，補修・補強指針 2013	(社) 日本コンクリート工学会	H25	
174	管理型廃棄物埋立護岸 設計・施工・管理マニュアル(改訂版)	(財) 港湾空間高度化環境研究センター	H20	174	管理型廃棄物埋立護岸 設計・施工・管理マニュアル(改訂版)	(財) 港湾空間高度化環境研究センター	H20	
175	浸透固化処理工法技術マニュアル（2010 版）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H22	175	浸透固化処理工法技術マニュアル（2010 版）	(財) 沿岸開発技術研究センター	H22	
176	湾港緑地の管理マニュアル	(財) 港湾空間高度化環境研究センター	H6	176	湾港緑地の管理マニュアル	(財) 港湾空間高度化環境研究センター	H6	
177	港湾における底質ダイオキシン類対策技術指針	国土交通省港湾局	H15	177	港湾における底質ダイオキシン類対策技術指針	国土交通省港湾局	H15	
178	港湾における可動橋の構造計画マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H19	178	港湾における可動橋の構造計画マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究センター	H19	
179	港湾の施設の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26. 7	179	港湾の施設の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26. 7	
180	港湾荷役機械の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26. 7	180	港湾荷役機械の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26. 7	
181	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	181	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	
182	河川堤防構造検討の手引き	(財) 国土技術研究センター	H24. 2	182	河川堤防構造検討の手引き	(財) 国土技術研究センター	H24. 2	
183	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25. 6	183	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25. 6	

(R8)

(R8)

				新旧対照表			設計業務等共通仕様書_共通編				
現 行				改 定						備 考	
184	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27. 3	184	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27. 3				
185	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	185	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3				
186	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3	186	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3				
187	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	187	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3				
188	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	188	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3				
189	水文観測	全日本建設技術協会	H14	189	水文観測	全日本建設技術協会	H14				
190	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9	190	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9				
191	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28. 6	191	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28. 6				
192	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24. 3	192	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24. 3				
193	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ. 共通編、Ⅲ. 自立式構造の特殊堤編、Ⅴ. 用排水機場編） （Ⅱ. 堤防編） （Ⅳ. 水門・樋門及び堰編）	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24. 2 H28. 3 R2. 6	193	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ. 共通編、Ⅲ. 自立式構造の特殊堤編、Ⅴ. 用排水機場編） （Ⅱ. 堤防編） （Ⅳ. 水門・樋門及び堰編）	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24. 2 H28. 3 R2. 6				
194	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	（財）リバーフロント整備センター	H12. 3	194	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	（財）リバーフロント整備センター	H12. 3				
195	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	R6. 6	195	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	R6. 6				
196	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22. 8	196	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22. 8				
197	大河川における多自然川づくり ―Q&A 形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31. 3	197	大河川における多自然川づくり ―Q&A 形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31. 3				
198	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	（財）リバーフロント研究所	H31. 3	198	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	（財）リバーフロント研究所	H31. 3				
199	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30. 3	199	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30. 3				
200	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2. 11	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R5. 4	200	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2. 11	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R5. 4				

(R8)

(R8)

				新旧対照表		設計業務等共通仕様書_共通編			
現 行				改 定				備 考	
201	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6	201	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6		
202	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き(案)	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2. 6	202	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き(案)	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2. 6		
203	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27. 11	203	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27. 11		
204	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30. 11	204	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30. 11		
205	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方 (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2. 6	205	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方 (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2. 6		
206	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河	R4. 5	206	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河	R4. 5		
〔3〕道 路 関 係				〔3〕道 路 関 係					
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9		
2	道路環境影響評価要覧 (1992 年版)	道路環境研究所	H4. 9	2	道路環境影響評価要覧 (1992 年版)	道路環境研究所	H4. 9		
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	R3. 3	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	R3. 3		
4	第 7 次改訂 道路技術基準通達集 ― 基準の変遷と通達 ―	ぎょうせい	H14. 3	4	第 7 次改訂 道路技術基準通達集 ― 基準の変遷と通達 ―	ぎょうせい	H14. 3		
5	林道規程―運用と解説―	日本林道協会	R3. 12	5	林道規程―運用と解説―	日本林道協会	R3. 12		
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2		
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10		
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3	8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3		
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6		
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12	10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12		
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8	11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8		
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9		
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62. 2	13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62. 2		
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7 th Edition	Transportation Research Board	2022	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7 th Edition	Transportation Research Board	2022		
15	平面交差の計画と設計 基礎編 ―計画・設計・交通信号制御の手引き―	交通工学研究会	H30. 11	15	平面交差の計画と設計 基礎編 ―計画・設計・交通信号制御の手引き―	交通工学研究会	H30. 11		

(R8)

新旧対照表	設計業務等共通仕様書_共通編
-------	----------------

現 行				改 定				備 考
16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19. 10	16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19. 10	
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1	
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12	
19	改訂 生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6	19	改訂 生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6	
20	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音（令和2年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3	20	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音（令和2年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3	
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6	
22	道路土工一切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H21. 6	22	道路土工一切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H21. 6	
23	道路土工盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	H22. 4	23	道路土工盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	H22. 4	
24	道路土工軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24. 8	24	道路土工軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24. 8	
25	道路土工仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3	25	道路土工仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3	
26	道路土工擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24. 7	26	道路土工擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24. 7	
27	道路土工カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H22. 3	27	道路土工カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H22. 3	
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第4版	土木研究センター	H26. 8	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第4版	土木研究センター	H26. 8	
29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第4回改訂版	土木研究センター	H26. 8	29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第4回改訂版	土木研究センター	H26. 8	
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版	土木研究センター	H25. 12	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版	土木研究センター	H25. 12	
31	アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 12	31	アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 12	
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	
34	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	34	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	
35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3	35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3	
36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	
37	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	H29. 11	37	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	H29. 11	
38	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29. 11	38	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29. 11	
39	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	H29. 11	39	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	H29. 11	
40	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	H29. 11	40	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	H29. 11	

(R8)

現 行				改 定				備 考	
41	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	H29. 11	41	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	H29. 11		
42	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2. 9	42	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2. 9		
43	鋼道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9	43	鋼道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9		
44	鋼道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9	44	鋼道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9		
45	道路橋耐風設計便覧（H19 改訂版）	日本道路協会	H20. 1	45	道路橋耐風設計便覧（H19 改訂版）	日本道路協会	H20. 1		
46	杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9	46	杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9		
47	杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9	47	杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9		
48	鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）	日本道路協会	R5. 2	48	鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）	日本道路協会	R5. 2		
49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度版）	日本道路協会	H24. 4	49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度版）	日本道路協会	H24. 4		
50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1		
51	コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9	51	コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9		
52	コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9	52	コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9		
53	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4	53	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4		
54	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12	54	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12		
55	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日本道路協会	H26. 3	55	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日本道路協会	H26. 3		
56	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	56	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2		
57	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	57	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4		
58	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3	58	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3		
59	鋼構造架設設計施工指針〔2024 年版〕	土木学会	R7. 1	59	鋼構造架設設計施工指針〔2024 年版〕	土木学会	R7. 1		
60	美しい橋のデザインマニュアル第 1 集	土木学会	H5. 3	60	美しい橋のデザインマニュアル第 1 集	土木学会	H5. 3		
61	美しい橋のデザインマニュアル第 2 集	土木学会	H5. 7	61	美しい橋のデザインマニュアル第 2 集	土木学会	H5. 7		
62	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	S52. 7 S56. 6 H4. 5	62	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	S52. 7 S56. 6 H4. 5		
63	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成 20 年改訂版	日本道路協会	H20. 10	63	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成 20 年改訂版	日本道路協会	H20. 10		
64	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11	64	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11		
65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説（令和元年 9 月改訂版）	日本道路協会	R 元. 9	65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説（令和元年 9 月改訂版）	日本道路協会	R 元. 9		
66	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(令和 2 年版)	日本道路協会	R2. 8	66	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(令和 2 年版)	日本道路協会	R2. 8		
67	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28. 11	67	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28. 11		
68	道路トンネル観察・計測指針 平成 21 年改訂版	日本道路協会	H21. 2	68	道路トンネル観察・計測指針 平成 21 年改訂版	日本道路協会	H21. 2		
69	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8. 10	69	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8. 10		
70	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2	70	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2		
71	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9	71	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9		

(R8)

(R8)

				新旧対照表		設計業務等共通仕様書_共通編			
現 行				改 定				備 考	
<u>72</u>	舗装設計施工指針 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	72	舗装設計施工指針 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2		
<u>73</u>	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4. 12	73	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4. 12		
<u>74</u>	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	74	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2		
<u>75</u>	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	75	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2		
<u>76</u>	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8. 10	76	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8. 10		
<u>77</u>	舗装再生便覧 令和 6 年版	日本道路協会	R6. 3	77	舗装再生便覧 令和 6 年版	日本道路協会	R6. 3		
<u>78</u>	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	78	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9		
<u>79</u>	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	79	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9		
<u>80</u>	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7	80	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7		
<u>81</u>	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集:鉄鋼スラグ路盤設計 施工指針作成委員会 発行:土木研究センター	H27. 3	81	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集:鉄鋼スラグ路盤設計 施工指針作成委員会 発行:土木研究センター	H27. 3		
<u>82</u>	インターロッキングブロック舗装設計施工要領 平成 29 年度	インターロッキングブロッ ク舗装技術協会	H29. 3	82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領 平成 29 年度	インターロッキングブロッ ク舗装技術協会	H29. 3		
<u>83</u>	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	R6. 7	83	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	R6. 7		
<u>84</u>	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3	84	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3		
<u>85</u>	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	85	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5		
<u>86</u>	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4	86	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4		
<u>87</u>	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3	87	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3		
<u>88</u>	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	88	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7		
<u>89</u>	舗装調査・試験法便覧(平成 31 年度版)(全 4 分冊)	日本道路協会	H31. 3	89	舗装調査・試験法便覧(平成 31 年度版)(全 4 分冊)	日本道路協会	H31. 3		
<u>90</u>	道路震災対策便覧(震前対策編)平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	90	道路震災対策便覧(震前対策編)平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9		
<u>91</u>	道路震災対策便覧(震災復旧編)令和 4 年度改訂版	日本道路協会	R5. 3	91	道路震災対策便覧(震災復旧編)令和 4 年度改訂版	日本道路協会	R5. 3		
<u>92</u>	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R 元. 7	92	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R 元. 7		
<u>93</u>	落石対策便覧(平成 29 年 12 月改訂版)	日本道路協会	H29. 12	93	落石対策便覧(平成 29 年 12 月改訂版)	日本道路協会	H29. 12		
<u>94</u>	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日本道路協会	H28. 3	94	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日本道路協会	H28. 3		
<u>95</u>	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3	95	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3		
<u>96</u>	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	96	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5		
<u>97</u>	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	97	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3		
<u>98</u>	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	98	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3		

(R8)

現 行				改 定				備 考	
99	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	99	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10		
100	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	100	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8		
101	防護柵の設置基準・同解説(改訂版)/ボラード設置便覧	日本道路協会	R3. 3	101	防護柵の設置基準・同解説(改訂版)/ボラード設置便覧	日本道路協会	R3. 3		
102	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	102	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3		
103	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日本道路協会	R2. 6	103	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日本道路協会	R2. 6		
104	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6	104	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6		
105	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	105	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10		
106	道路照明施設設置基準・同解説(H19改訂版)	日本道路協会	H19. 10	106	道路照明施設設置基準・同解説(H19改訂版)	日本道路協会	H19. 10		
107	道路・トンネル照明器材仕様書 平成30年版	建設電気技術協会	H31. 3	107	道路・トンネル照明器材仕様書 平成30年版	建設電気技術協会	H31. 3		
108	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27. 3	108	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27. 3		
109	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12	109	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12		
110	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	110	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9		
111	道路標識ハンドブック(2021年度版) 道路標識ハンドブックⅡ(2024年度版) 道路標識ハンドブックⅢ(2024年度版)	全国道路標識・標示業協会 編	R4. 1 R6. 9 R6. 9	111	道路標識ハンドブック(2021年度版) 道路標識ハンドブックⅡ(2024年度版) 道路標識ハンドブックⅢ(2024年度版)	全国道路標識・標示業協会 編	R4. 1 R6. 9 R6. 9		
112	路面標示ハンドブック第5版	全国道路標識・標示業協会 編	H30. 10	112	路面標示ハンドブック第5版	全国道路標識・標示業協会 編	H30. 10		
113	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4. 11	113	駐車場設計施工指針・同解説	日本道路協会	H4. 11		
114	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9	114	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9		
115	(補訂版)道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29. 11	115	(補訂版)道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29. 11		
116	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29. 11	116	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29. 11		
117	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1	117	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1		
118	道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8. 8	118	道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8. 8		
119	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	H8. 8	119	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	H8. 8		
120	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8. 12	120	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8. 12		
121	道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19. 9	121	道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19. 9		
122	道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19. 9	122	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・技術課	H16. 3		
123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・技術課	H16. 3	123	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	R6. 7		
124	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	R6. 7	124	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14. 5		
125	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14. 5	125	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案)	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	H15. 3		
126	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案)	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	H15. 3						

現 行				改 定				備 考
<u>126</u>	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	H15. 1	126	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	H15. 1	
<u>127</u>	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	H28. 12	127	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	H28. 12	
<u>128</u>	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	H27. 3	128	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	H27. 3	
<u>129</u>	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R5. 3	129	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R5. 3	
<u>130</u>	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29. 3	130	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29. 3	
<u>131</u>	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R6. 3	131	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R6. 3	
<u>132</u>	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	132	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	
<u>133</u>	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	133	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	
<u>134</u>	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	134	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	
<u>135</u>	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9	135	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9	
<u>136</u>	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-（平成25 年版）	日本道路協会	H25. 4	136	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-（平成25 年版）	日本道路協会	H25. 4	
<u>137</u>	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	H20. 3	137	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	H20. 3	
<u>138</u>	令和 2 年粉じん障害防止規制等改正対応版 ずい道等建設工事における換気技術指針（換気技術の設計及び粉じん等の測定）	建設業労働災害防止協会	R6. 4	138	令和 2 年粉じん障害防止規制等改正対応版 ずい道等建設工事における換気技術指針（換気技術の設計及び粉じん等の測定）	建設業労働災害防止協会	R6. 4	
<u>139</u>	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15. 7	139	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15. 7	
<u>140</u>	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	140	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	
<u>141</u>	凸部、狹窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	141	凸部、狹窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	
<u>142</u>	ラウンドアバウトマニュアル 2021	交通工学研究会	R3. 8	142	ラウンドアバウトマニュアル 2021	交通工学研究会	R3. 8	
<u>143</u>	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	R6. 6	143	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	R6. 6	
<u>144</u>	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3. 11	144	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3. 11	
<u>145</u>	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3. 12	145	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3. 12	
<u>146</u>	PC コンボ橋の設計計算例	プレストレスト・コンクリート建設業協会	R3. 1	146	PC コンボ橋の設計計算例	プレストレスト・コンクリート建設業協会	R3. 1	
<u>147</u>	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5. 3	147	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5. 3	

(R8)

(R8)

				新旧対照表				設計業務等共通仕様書_共通編					
現行				改定								備考	
	148	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領（案）	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課 課長補佐	R3. 10	148	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領（案）	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課 課長補佐	R3. 10					
	149	山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン	厚生労働省	R6. 3	149	山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン	厚生労働省	R6. 3					
	〔４〕電気・機械・設備等				〔４〕電気・機械・設備等								
	1	日本電機工業会（J E M）規格	日本電機工業会	－	1	日本電機工業会（J E M）規格	日本電機工業会	－					
	2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	R4. 6	2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	R4. 6					
	3	内線規程 JEAC 8001-2022	日本電気協会	R4. 12	3	内線規程 JEAC 8001-2022	日本電気協会	R4. 12					
	4	電気通信設備工事共通仕様書 令和 6 年版	国土交通省	R6. 4	4	電気通信設備工事共通仕様書 令和 6 年版	国土交通省	R6. 4					
	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版	建設電気技術協会	H30. 9	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版	建設電気技術協会	H30. 9					
	6	建築設備設計基準 令和 6 年版	国土交通省	R6. 8	6	建築設備設計基準 令和 6 年版	国土交通省	R6. 8					
	7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 5	7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 5					
	8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 8	8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 8					
	9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 5	9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 5					
	10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 8	10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 8					
	11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	R4. 10	11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	R4. 10					
	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3					
	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3					
	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	H25. 3					
	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3					
	16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	R5	16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	R5					
	17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	R5	17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	R5					
	18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	H30. 1	18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	H30. 1					
	19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	H31. 4	19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	H31. 4					
	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	H18. 11	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	H18. 11					
	21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	R3. 2	21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	R3. 2					
	22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省	R6. 3	22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省	R6. 3					
	23	機械工事施工管理基準（案）	国土交通省	R3. 3	23	機械工事施工管理基準（案）	国土交通省	R3. 3					
	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3					

現 行				改 定				備 考																									
<table><tr><td>25</td><td>河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）</td><td>国土交通省</td><td>H27. 3</td></tr><tr><td>26</td><td>ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)</td><td>国土交通省</td><td>H30. 3</td></tr><tr><td>27</td><td>道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）</td><td>国土交通省</td><td>H28. 3</td></tr></table> 注意：最新版を使用するものとする。				25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省	H30. 3	27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H28. 3	<table><tr><td>25</td><td>河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）</td><td>国土交通省</td><td>H27. 3</td></tr><tr><td>26</td><td>ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)</td><td>国土交通省</td><td>H30. 3</td></tr><tr><td>27</td><td>道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）</td><td>国土交通省</td><td>H28. 3</td></tr></table> 注意：最新版を使用するものとする。				25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省	H30. 3	27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H28. 3		
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3																														
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省	H30. 3																														
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H28. 3																														
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3																														
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省	H30. 3																														
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H28. 3																														

現 行	改 定	備 考
6. 設計業務等共通仕様書_河川編 前回改定：令和 6 年 10 月 今回改定：令和 7 年 10 月	6. 設計業務等共通仕様書_河川編 令和 8 年 10 月	

現 行	改 定	備 考
第 1 章 河川環境調査 第 3 節 河川水辺環境調査 本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）及び河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）（リバーフロント整備センター・平成13年8月）に準拠して、実施するものとする。 第 2111 条 河川水辺環境調査の区分 河川水辺環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （１）基本調査 １）魚類調査 ２）底生動物調査 ３）植物調査 ４）鳥類調査 ５）両生類・爬虫類・哺乳類調査 ６）陸上昆虫類等調査 ７）河川環境基図作成調査 （２）河川空間利用実態調査 （３）河川水辺総括資料作成調査 第2112条 魚類調査 １．業務目的 本調査は、河川における魚介類の生息状況を把握することを目的とする。 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 （２）事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 なお、文献の収集及び聞き取り相手の選定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （３）現地調査計画策定 受注者は、全体調査計画書及び事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、調査職員の承諾を得るものとする。	第 1 章 河川環境調査 第 3 節 河川水辺環境調査 本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）及び河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）（リバーフロント整備センター・平成13年8月）に準拠して、実施するものとする。 第 2111 条 河川水辺環境調査の区分 河川水辺環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （１）基本調査 １）魚類採捕調査 ２）魚類環境DNA調査 ３）底生動物調査 ４）植物調査 ５）鳥類調査 ６）両生類・爬虫類・哺乳類調査 ７）陸上昆虫類等調査 ８）河川環境基図作成調査 （２）河川空間利用実態調査 （３）河川水辺総括資料作成調査 第2112条 魚類採捕調査 １．業務目的 本調査は、河川における魚類の生息状況を把握することを目的とする。 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 （２）事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 なお、文献の収集及び聞き取り相手の選定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （３）現地調査計画策定 受注者は、全体調査計画書及び事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、調査職員の承諾を得るものとする。	

現 行	改 定	備 考
なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （４）現地調査 受注者は現地調査計画に基づき、調査を実施するものとする。 （５）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、下記のようにとりまとめるものとする。 １）考察・評価 受注者は、調査成果について「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）」に基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、評価をとりまとめ、考察を行う。 ２）データの入力 受注者は、「河川水辺の国勢調査入出力システム【河川版】（Ver3.90）（リバーフロント整備センター・平成27年度版）」に基づき調査データの入力を行う。 （６）照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 （７）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （４）現地調査 受注者は現地調査計画に基づき、調査を実施するものとする。 （５）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、下記のようにとりまとめるものとする。 １）考察・評価 受注者は、調査成果について「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）」に基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、評価をとりまとめ、考察を行う。 ２）データの入力 受注者は、国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水位の国勢調査）ホームページの「河川水辺の国勢調査入出力システム」を用いて調査結果データの入力を行う。 （６）照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 （７）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第2113条 魚類環境DNA調査 １．業務目的 本調査は、魚類の生息状況を、環境DNA調査を基に把握することを目的とする。 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第２項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、（２）現地調査計画策定、（３）現地調査については、第2112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 （４）分析 受注者は、調査成果について、「ろ過」、「DNAの抽出」、「DNAの分析」を行うものとし、各分析工程の実施日は工程毎に記録するものとする。また、各工程の作業が複数回にわたる場合は分析会を記録する。 （５）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめるものとする。 なお、受注者は、国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水辺の国勢調査）ホームページの「河川水辺の国勢調査入出力システム」を用いて調査結果デー	

現行	改定	備考
第 2113 条 底生動物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 2112 条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティングを行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。また、定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】(国土交通省・平成28年1月)」にもとづき標本を作製するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第2111条魚類調査第 2 項 (5) に準ずるものとする。 (7) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2114 条 植物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査、(5) 調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類調査に準ずるものとする。 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。	タの入力を行う。 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第2114条 底生動物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティングを行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。また、定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】(国土交通省・令和7年9月)」にもとづき標本を作製するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第2112条魚類採捕調査第 2 項 (5) に準ずるものとする。 (7) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第2115条 植物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査、(5) 調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。	

現行	改定	備考
（７）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2115 条 鳥類調査 １．業務目的 本調査は、河川内における鳥類の生息状況を把握することを目的とする。 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査、（５）調査成果のとりまとめについては、第2112条魚類調査に準ずるものとする。 （６）照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 （７）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2116 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査、（５）調査成果のとりまとめについては、第2112条魚類調査に準ずるものとする。 （６）照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 （７）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2117 条 陸上昆虫類等調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第	（７）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第2116条 鳥類調査 １．業務目的 本調査は、河川内における鳥類の生息状況とともに、集団分布地の状況を把握することを目的とする。 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査、（５）調査成果のとりまとめについては、第2112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 （６）照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 （７）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第2117条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査、（５）調査成果のとりまとめについては、第2112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 （６）照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 （７）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第2118条 陸上昆虫類等調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第	

現行	改定	備考
1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第2112条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに同定及び計数を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】(国土交通省・平成28年1月)」にもとづき標本を作製するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第2112条魚類調査第2項(5)に準ずるものとする。 (4) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第2118条 河川環境基図作成調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 (2) 資料調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 (3) 現地調査 受注者は、資料調査の成果を踏まえ、調査を実施するものとする。 (4) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ、河川環境基図を作成するものとする。 (5) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (6) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第2112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに同定及び計数を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】(国土交通省・令和7年9月)」にもとづき標本を作製するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第2112条魚類採捕調査第2項(5)に準ずるものとする。 (4) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第2119条 河川環境基図作成調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 (2) 事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 (3) 現地調査計画策定 受注者は、全体調査計画書および事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、調査職員の承諾を得るものとする。 なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】(国土交通省・令和7年9月)」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 (4) 現地調査 受注者は、現地調査計画に基づき、調査を実施するものとする。 (5) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ、河川環境基図を作成するものとする。 (6) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成	

現 行	改 定	備 考
第 2119 条 河川空間利用実態調査 2. 業務内容 （1）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 （2）河川空間利用実態調査 受注者は、「河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）（国土交通省平成16年3月）」に基づき、河川空間の利用実態として有料施設区域の調査、定点観測、区間観測等を行い、集計を行うものとする。 （3）川の通信簿 受注者は、河川空間の調査として、利用者のニーズの把握等を行い、集計を行うものとする。 （4）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ、考察を行うものとする。 （5）照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 （6）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2120 条 河川水辺総括資料作成調査 第 4 節 成果品 第 2121 条 成果品	受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第2120条 河川空間利用実態調査 2. 業務内容 （1）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 （2）河川空間利用実態調査 受注者は、「河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）（国土交通省平成30年12月）」に基づき、河川空間の利用実態として有料施設区域の調査、定点観測、区間観測等を行い、集計を行うものとする。 （3）川の通信簿 受注者は、河川空間の調査として、利用者のニーズの把握等を行い、集計を行うものとする。 （4）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ、考察を行うものとする。 （5）照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 （6）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第2121条 河川水辺総括資料作成調査 第 4 節 成果品 第2122条 成果品	

現 行	改 定	備 考
6. 設計業務等共通仕様書_ダム編 前回改定：令和 6 年 10 月 今回改定：令和 7 年 10 月	6. 設計業務等共通仕様書_ダム編 令和 8 年 10 月	

現 行	改 定	備 考
第 1 章 ダム環境調査 第 3 節 ダム湖環境調査 本調査は、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】」（国土交通省・平成28年1月）（以下この節において「マニュアル」という。）に準拠して、実施するものとする。 第5111条 ダム湖環境調査の区分 ダム湖環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （１）基本調査 ① 魚類調査 ② 底生動物調査 ③ 動植物プランクトン調査 ④ 植物調査（植物相調査） ⑤ 鳥類調査 ⑥ 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ⑦ 陸上昆虫類等調査 ⑧ ダム湖環境基図作成調査 （２）ダム湖利用実態調査 第5112条 魚類調査	第 1 章 ダム環境調査 第 3 節 ダム湖環境調査 本調査は、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】」（国土交通省・令和7年9月）（以下この節において「マニュアル」という。）に準拠して、実施するものとする。 第5111条 ダム湖環境調査の区分 ダム湖環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （１）基本調査 ① 魚類採捕調査 ② 魚類環境DNA調査 ③ 底生動物調査 ④ 動植物プランクトン調査 ⑤ 植物調査（植物相調査） ⑥ 鳥類調査 ⑦ 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ⑧ 陸上昆虫類等調査 ⑨ ダム湖環境基図作成調査 （２）ダム湖利用実態調査 第5112条 魚類採捕調査 第5113条 魚類環境DNA調査 １．業務目的 本調査は、魚類の生息状況を、環境DNA調査を基に把握することを目的とする。 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第２項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、（２）現地調査計画策定、（３）現地調査については、第5112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 （４）分析 受注者は、調査成果について、「ろ過」、「DNAの抽出」、「DNAの分析」を行うものとし、各分析工程の実施日は工程毎に記録するものとする。また、各工程の作業が複数回にわたる場合は分析会を記録する。 （５）調査成果のとりまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。また、	

現行	改定	備考
第5113条 底生動物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティング（生物の拾い出し）を行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行う。また調査地点別、調査回別、種別に標本を作成する。 (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受注者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5114条 動植物プランクトン調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、必要な前処理を行い	所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (6) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5114条 底生動物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティング（生物の拾い出し）を行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行う。また調査地点別、調査回別、種別に標本を作成する。 (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受注者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5115条 動植物プランクトン調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、必要な前処理を行い	

(R8)		新旧対照表	設計業務等共通仕様書_ダム編
現行		改定	備考
、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。 (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、調査結果をとりまとめ、考察を行う。また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5115条 植物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地で同定が困難な種等を室内に持ち帰り、検索・同定を行う。また同定が困難な種等については、必要に応じて標本（おしば）の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受注者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5116条 鳥類調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 調査成果の取りまとめ		、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。 (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5116条 植物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地で同定が困難な種等を室内に持ち帰り、検索・同定を行う。また同定が困難な種等については、必要に応じて標本（おしば）の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受注者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5117条 鳥類調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 調査成果の取りまとめ	

現 行	改 定	備 考
受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受注者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (6) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5117条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、捕獲した個体のうち、特定種に該当しないもので同定上問題があると判断されるものを持ち帰り、室内において検索・同定を行う。また必要に応じ標本の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受注者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5118条 陸上昆虫類等調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに	受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受注者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (6) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5118条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、捕獲した個体のうち、特定種に該当しないもので同定上問題があると判断されるものを持ち帰り、室内において検索・同定を行う。また必要に応じ標本の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受注者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5119条 陸上昆虫類等調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 なお、(2) 事前調査、(3) 現地調査計画策定、(4) 現地調査については、第5112条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受注者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに	

現行	改定	備考
同定及び計数を行う。また、必要に応じ標本の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受注者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	同定及び計数を行う。また、必要に応じ標本の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受注者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5120条 ダム湖環境基図作成調査 1. 業務目的 本調査は、生物の良好な生息・生育環境の保全を念頭においた適正なダム管理に資するため、ダム湖及びその周辺における植生、河川環境、構造物等を把握することを目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。 (2) 事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 (3) 現地調査計画策定 1) 現地踏査 受注者は、現地調査計画の策定にあたっては、全体調査計画、前回の調査、文献調査、聞き取り調査の成果を踏まえ、調査対象ダム湖及びその周辺、流入河川・下流河川等の現地踏査を行うものとする。 2) 現地調査計画書の作成 受注者は、調査地点の設定、調査時期及び回数の設定、調査方法の選定を行い、現地調査計画書を作成するものとする。 なお、計画策定にあたっては、マニュアルに基づき学識経験者の助言を得るようにするものとする。 (4) 現地調査 受注者は現地調査計画書に基づき、調査を実施するものとする。 (5) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査結果について所定の様式に基づき、とりまとめ・考察を行い、ダム湖環境基図を作成するものとする。 (6) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。	

現 行	改 定	備 考
第5119条　ダム湖利用実態調査 1．業務目的 　本調査は、ダム湖及びその周辺区域の利用者数、利用状況等ダム湖及びその周辺区域の利用実態を把握することを目的とする。また実施に際しては、「ダム湖利用実態調査マニュアル（案）・国土交通省」に準拠するものとする。 第4節　成果品 第5120条　成果品	（7）報告書作成 　受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第5121条　ダム湖利用実態調査 1．業務目的 　本調査は、ダム湖及びその周辺区域の利用者数、利用状況等ダム湖及びその周辺区域の利用実態を把握することを目的とする。また実施に際しては、「ダム湖利用実態調査マニュアル・国土交通省」に準拠するものとする。 第4節　成果品 第5122条　成果品	